

# 委員会調査(研修)報告書

NO.

令和 6年 9月 5日

胎内市議会議長

小野 徳重 様

(報告者) まちづくり常任委員会  
委員長 坂上 清 一

まちづくり常任委員会行政視察研修 について、  
議会会議規則第110条により、下記のとおり報告します。

調査・研修 日時	自 令和 6年 7月 8日 至 令和 6年 7月 10日 2泊3日(3日間)	調査・研修 場所	能代市役所 大船渡市役所
調査・研修 事項	洋上風力発電を活用した地域産業と観光の振興について 被災市街地の復興について		
調査・研修 出席者(参加者)	まちづくり常任委員会(9名) 委員長 坂上清一、副委員長 森本将司、委員 渡辺宏行、天木義人 渡辺栄六、羽田野孝子、坂上隆夫、笈智也、増子達也		
相手方(対応者)	能代市:市議会 産業建設委員長 落合 範良、事務次長 工藤 久美子、主査 水木 順仁 環境産業部 エネルギー産業政策課 課長 浜野 隆司、主査 三上 涼星 環境産業部 観光振興課 係長 金平 勝利 大船渡市:市議会 議長 伊藤 力也、事務局長 新沼 晶彦、議事係 田中 敦之 都市整備部土地利用課 係長 佐藤 世紀、主事 鎌田 菜々子		

## 調査の結果または概要

### ○能代市洋上風力

令和4年12月より全国初となる洋上風力発電の商業運転が開始された。規模は、4,200kw×20基で84,000kw。6社からのコンソーシアムに7社の地元企業からの出資を募り、秋田洋上風力発電(株)を運営し、地元企業への事業発注を円滑に行えるようにしている。

経済効果の部分では、工期期間には新型コロナ禍ということもあり、作業員が作業船から下船できず、飲食店や宿泊施設の利用が無かったということだった。事業費のうち2億円を市民ファンドに充てたり、洋上風力関連の人材育成に補助金を出すなど、市民への還元にも市として取り組んでいる。

### ○被災市街地の復興

東日本大震災の津波被害により、大船渡湾沿いの住宅はほぼ流されたが現在は70の商業施設や企業からなる「おおふなとぽーと」として復興が進んでいる。

市が中心となり土地を買い上げ、それらを有志に貸すことで商業圏を形成しているが、人を育てることに力を入れており、年間200以上のイベントを継続して行っている。

## 調査の所見・感想

### ○能代市洋上風力発電

新型コロナ禍の影響で経済効果の部分での影響ははっきりとわからなかった。地元企業への仕事の振分けを行う上で地元企業を含めたSPCを組むということは、マッチングの部分で良い試みであると思った。

全国初ということもあり視察の数が急激に増加し市の通常業務を圧迫しているということだったので長崎県五島市のような観光協会に委託を進めたらと感じた。

### ○大船渡市の災害復興について

実際に街並みを見ると、様々な部分で被害の跡を窺い知ることができた。市で土地を集約して商業区を作ったというのはすごいことのように捉えるが、その背景には震災による犠牲があることを忘れてはならない。

犠牲による悲しみや復興に対するエネルギーが「おおふなとぽーと」を形成していることから、被災地域にしかできないまちづくりの形であると感じた。